ライプホルツ「代表論」から

小林昭三 訳

〔訳者まえがき〕 この訳文は、ライプホルツ「代表の本質と二〇世紀民主主義事象の変化」(Gerhard Leibold, Das

Wesen der Repräsentation und der Gestaltwandel der Demokratie im 20. Jahrhundert, 1960) の序章と第一章を訳出したものである。本書の初版は、「代表の本質」とくに代議制を考慮して (Das Wesen der Repräsentation unter besonderer Berücksichtigung des Repräsentativsystems) で、一九二九年のものである。その年の前後は、国法学の危機がいわれ、そのことを説き、またそのことを意識して、問題提起の著書が現われた。カール・シュミットの「憲法論」やルドルフ・スメントの「憲法と憲法法律」が、よく引き合いに出される。ライプホルツのこの著書も、

ライプホルツ「代表論」から

同じ問題意識を背景にし、こんにちでは憲法学上の古典的名著になっている。

このたび、日本大学法学部の広田健次助教授が、ゲッチェンゲン大学に留学して、ライプホルツ教授からこの本の翻訳権を得られた。広田助教授の好意で、私との共訳ということになった。私の分担は、前半部分で、ここに掲載するのは、その一部である。原著の叙述には、多くの注が付いている。それらの注は、ここに掲載するに当って一応割愛した。いずれ単行本として出版するとき、訳出してあるこれらの注を補うことは、いうまでもない。

方法的基礎

法秩序の革命的な再編が行なわれて、それとともに精神の危機がもたらされた。こんにちの国家論や政治学の最重要の価値も、この精神の危機に見舞われている。本書でとり扱おうとしている代表という特別の問題のばあいも、そうである。この問題は、国法や国際法で論じられているが、憲法理論でも同じようにとりあげられるべきだろうし、だからこれからそうしようとしている。そこでなによりも先ず、国法科学が立論の基礎にしている方法の原理に眼を向けることにする。そうすることに、これからしようとしている研究の方法論が、これまでの考察方法との点で違い、どの点でつながりを持つか、が明らかになるだろう。

一九世紀末からこんにちにいたるまで、国家理論的認識をどのようにしてなすかという方法の問題は、法学の対象になったことがほとんどなかったし、ましてその必要をいう声は、きわめて稀だった。なぜそうだったのか。無関心、そう、方法の問題は無視しようと考へさせてしまった無関心が、なによりの理由である。しかも、こうした無関心を正当化するための試みがなされていたのだ。それはふつうには、憲法の政治制度のような公法学上の概念についてそれに固有の精神的意味内容を考察の

対象からはずしたり、「非法律的」と特徴づけたりして行なわれた。こうして、国家形体論マタリステアインシュといったものは、主権の問題と同じようにベールにつつまれてしまった。議会主義の精神的基礎は、代表の本質に関してと同じ程度に議論されただけだった。なるほど、いまここに持ち出したような概念や制度についてそれのとくに精神的な内容を明らかにしなければならぬとしても、その必要性を論証してみせることはできない。なぜなら、政治的国家の生活という問題を考察するばあいの基礎的な立場はもともと非合理的な構造を持っているので、論議の対象にはできるが、論証することはできないからである。そうとしても、つぎのことはみとめておかなければならぬだろう：すなわち、政治制度、政治理念、政治概念を内蔵した、とくに精神的な領域を考察しないではないとしたら、そのような研究者は、精神的領域だけでなく、実質の意味内容に関する精神科学的論議を閉め出し、さらに国家論・憲法論のもっとも中心的な問題に精神的解明を加えうる機会を失うことになる、ということ。こうして、上にのべたところから明らかになるのは、政治制度の精神的意味の解明、つまり最重要の国家理論的概念の分析は、どのようにしたら可能か、という問題であり、また、このような構想はどのようにしたら達成されるのか、という問題、ということになる。

この問題について帰納法は有効でない。ちなみに、帰納法というのは、自然科学的な——つまり、数学的な科学理念にのっとった——概念形成のばあいのように、経験的資料をできるだけ豊富にし、それらを比較分析の方法によって（たとえば、国家、民主主義のような）公法学上の概念につくり上げようとするものである。それなら、この方法はなぜ有効でないのか。この方法は国家理論的理解や概念の創出を目的に考え出された方法であって、はじめから結論がわかっているからである。たとえば、支配形体が国家的、憲法が民主的、政治制度が議会議的、というふうに特徴つけうるかどうか、が問題にされたでしょう。それに答えるとき、国家、民主主義あるいは議会議主義のそれぞれの本質はすでにわかったものとして問われないのがふつうである。それゆえ、概念を帰納的に見出すやり方は、それをあえて試みても、第二次的な意味しかみとめられない。この帰納的なやり方は、実体がはっきりしている意味内容について生じるであろう現象形態を整理・体系化するばあいかぎって、十分の意味を持つのだ。国家理論的な本質認識をこのやり方で説明しようなどと大それたことをするときには、無力さが露呈されるだけである。

自然科学的帰納法と内面的に関連しているものに、論理的法実証主義がある。法実証主義は、法体係を靜態的にとらえ、法体

ライプホルツ「代表論」から

系その都度の内容については既存の形式論理的規範材料^{Normenmaterial}によって判定し分析しうるもの、ということになっている。自然科学的帰納法とて完全でないものなのだ。としたら、それと同じように、法実証主義も完全でないことになる。法には価値実体的な諸要素が作用している。このような諸要素は、帰納法によっては排除されてしまい、法律的概念は、その特別の精神的内容をはぎとられて、法技術的概念に変質されてしまう。こうして、社会的ないし政治倫理的な問題提起は、法からの逸脱（*Juristische Entgehnung*）とみなされる。つまり、法の領域を越えていて、きわめて「客観的な」規範論理的な法観察と結びつかない、という意味でそうみなされるのだ。

このような概念形成のしかたは、一九世紀のドイツ統一運動と結びつく「全世界像の非人格化」と、つまり全世界像の具体化と関連を持っていて、ちなみに、この具体化に当って問題にされるのは、客体だけであって主体ではなく、事柄だけであって人間ではなく、一般的なものであって特殊なものではないのだ。このように法実証主義は、個人的なものをすべて排除して形式論理的な分析と総合によって概念をつくり上げた。しかしその概念も、法実証主義が攻撃した純構成論的概念法学のばあいと同じように、独断的である。法実証主義においても、具体的に明らかにされた概念は、おそらく無意識にはあった

るうが、政治的な目的をつくり出そうとしていたし、特定の諸利益抗争に関する特定の評価、それも知的な正当化を得ていない特定の評価に支えられているものなのだ。こうしたことは、ケルゼンの「一般国家学」のなかにとくに明らかである。この「一般国家学」は、それまでになされてきた個別研究の一つの「体系」に総括したもので、しかし特定の結論が内容のときには法論理の方法を捨ててしまっている。たとえば、政治・社会学的な、したがって価値強調的な諸要素を、体系固有の仮説ともとも矛盾するのにとりいれる、というふうにして、さらにそうすることによって、価値無関与を放棄し、結果的に欠缺のない単一な法体系を發展させようとする考えを不可能にする、というふうにしてである。どのみち、このような法論理的方法から脱却してはじめて、国家理論的認識を適えるための基礎がつくり出されうるのだ。なぜなら、国家理論的認識というものは、社会学的考察、歴史的考察、さらにともかく形式論理的方法でないその他の考察を十分に加味して行なわれるものだからである。

こうなると、法の目的論的な考察の方法も、当てにすることができない。なぜなら、目的論的考察法が実効的でありうるのは、「できるだけ法目的を多くしてより多くの答えを求めうるようにするばあい」だけ、したがってたとえば、法規の解釈、

論争の解決、純目的規定的概念の構成、といったばあいだけだからである。目的論的な考察法が否定されなければならないのは、合目的な考慮をする余地がないばあい、そしてとくに、一定の公法概念や理念指向的な制度などの本質にたいして理論的認識を加えるばあいである。つまり、目的概念は、国家理論の本質概念から区別すべきものなのだ。

それゆえ、一定の概念や制度の本質画定に当たっても、そうした概念や制度のイデオロギー的正当化が混入されてはならない。国法上また憲法上重要な組織体の正当化については、ふつう、さまざまな視点が可能である。そのかぎりでは、どんな「目的変種も構造変化も」オミットされることはない。つまり、正当化や目的はたがいに相関関係におかれている以上、目的定立のいかに応じて制度の正当化もまた様々でありうる、ということなのだ。たとえば人間の国家共同生活の自然主義的正当化を試みて、そのような共同生活がなければ万人の万人にたいする闘争は避けることができない、と言及されることがある。

そうなったら、国家の目的は、国家共同体に属する人々の共存を保障することのなかに見出されることになる。逆に、国民を理念としての国民的文化共同体に結集することが、国家の目的であるべきだ、とされることがある。そうなったら、文化的社会価値の形成には個人は参加できないというふうには否定の面

を強調して国家の正当化がなされるだろう。ところが、一九世紀の古典的国家論は、正当化と目的とを相関的に扱おうとする見方をとらないで、国家の正当化と目的とをそれ自体無関係な別々のものとする理論を發展させようとした。このような理論はだから、心底からみとめられることはない。

制度の正当化は、どうしても時とともに変化するものなのだ。制度のそのときどきの正当化と制度特有の本質に関する理解とを結びつけることができるのは、制度がその本質じたいから正当化されるようなばあいにかざられる。たとえば、議会主義の意味原理についてみてみよう。それは、公開の討論の創出者にたいする信念に依拠し、しかもその信念が合理的な支えを有するようなものだとしたら、この意味規定が適切であって、しかし実際にはその現実の基盤が欠落しているばあいには、議会主義の危機についていうことができるし、いわなければならぬ。なぜなら、議会主義のような、特定の政治制度の精神的趣意に関する内容画定は理念的に明白でなければならず、したがってこれとちがった意味規定はありえないだろうからである。意味内容の具体的な画定について内容的に正しいかどうか争いがありうるとしても、そのことは、ここでは重要でない。だが、この争いについては、自明で、だから当たり前とされていることが仮定されているのだ。すなわち、政治生活（ここで

ライブホルツ「代表論」から

は、だから議会主義）の具体的本質は、内容の正確さに応じて固有の精神構造をもつ、というのが、それに当たろう。

すなわち、国家理論がつくり出したものの意味内容、したがってまた代表の本質は、経験主義や合理主義をもってしては解明できない。目的論的その他のイデオロギーの考慮によって確定された正当化をもっては解明できなかったのと同じである。こうして、これまでの方法論にたいする不信は明らかである。こうした方法論的不信を除きうるのは、現象学的考察法が憲法理論に、したがって憲法に、適用されたばあいだけであろう。ちなみに、現象学的考察法は、フッサール (Husserl) によってはじめられ、その後かれ以外のとくにシェラー (Scheier) やリット (Litt) によって發展させられたもので、個人を超えた社会的な共同社会関係の意味解明に使われた。現象学は、まず諸個別科学がそれぞれの対象について原則にのっとった把握をすることができるようにし、そうすることによって個別科学の認識の所産を方法論的に正当化しようとする。現象学をこう解したとき、現象学が精神専門科学に適用される。それゆえ、国法学は、社会的事実 (soziale Wesenheiten) の明白な観察を基礎にし、しかもこの社会的事実がそれにとまらぬ精神的な制約をうけてこれ以上に細分化できないというようなものであるかぎり、法学のこの分野（つまり国法学）もまた、現象学的知

的態度を頼ることになろう。

国家論的な本質理解ということになると、どうしてもそれが置かれた状況の制約を受けるものだ。そのような理解は、真空中における純理論的な公理のばあいとちがって、経験論的な認識対象を媒介としてのみなしうるものなのだ。しかも、現象学的分析をしようとしたら、存在に根ざした経験的事象の本質が客体として扱われるだろうし、この客体を明らかにするためにこの経験的事象に実質・直観的な観察を加えて概観的な分析が意図されるだろう。それだけでない。さらに、経験的事象に付着している歴史的偶然をはぎとり、そうすることにより経験的事象についてその歴史的必然性ではなく本質的必然性の明確化が意図されるだろう。社会的現象の本質分析はだから、一定の形象についてそれが隔絶されれば可能になるのであって、(大量の資料について経験・帰納的な総合をするばあいのように) 広汎な資料の収集や処理を必要としない。具体的な認識対象は、こうした本質分析により付属物の一切を切りすてられ、個別特殊化を避けることが出来て、かろうじて特定の「全体」の「代表」になる。そうすればこの全体は当然に、本質的にこれと同じ全体にふくめられる個別的現象すべての基礎にあってこれらを照し出すことになる。こうして、「特殊を基礎にした本質認識」により可能になった理解について、一般的な有効性が

いわれることになるのだ。すなわち、この現象学的な本質理解は、経験からでなく、また経験によってでもなく、具体的・確定的な経験を基本にして可能になるものなのだ。そして、経験に内在する精神科学的意味が、この現象学的本質理解によって必要の都度明らかにされる。さらには、この本質理解それ自体の正しさも明らかにしよう。本質理解というのは、経験により制約されてときには本質理解から程遠くなることがあっても、ほかの認識に還元されてしまうようなことはないからである。そしてまた、このような本質理解は、具体的にいろいろの形をとり、そうした形のいかんでたえず内容を変えるけれども、その内容を充たされて息吹きを与えられるからである。

この国家論的本質理解は、先験的な理解というふうに特徴づけることもできよう。——ただし、ここで先験的というばあい、カントの範疇論のなかでいわれているような超越論的の意味での先験の概念だけを考えているのではない。論理による証明はできないが、実質・直観的な本質分析でなら証明できる、そのような認識を問題にして、この認識がこれを伝える経験世界に理論上も実体上も先行している認識であるとき、そのような認識までも先験的認識の意味にふくませている。このような認識にこそ、N・ハルトマン(N. Hartmann)のいう超越論的な、したがって内在的でない先験性がみとめられるの

だ。本質分析により見出されたこの認識には、同時にまた構造概念を当てはめることも出来る。それは、構造概念の正当性が先験的に証明され、経験を越えていて、認識対象に内在するもの、という意味である。

存在論的な制約を受け、かつ国家論的・先験的であるこの理解は、しかしそれをほんとうに認識するにはそれだけではじゅうぶんでない。逆に、対象として制約された存在にとつていえることは、それはこうした理解とは独立に機能し、本質的にはいわば自己表現している、ということだろう。こうして、たとえば民主主義や議会主義の本質は理解されるのかどうか、さらに、これらの本質は一体、人間の認識能力でもって「把握する」ことができるのかどうかは、それ自体としては大したことなくならう。

こうなると、公法上の個々の制度を具体的に取りあげて、どのようにして学問的な正当化をするかも、国家論的認識をすすめるうえには、決定的な意味を持ちえない。理論は、ただ認識資料源の一つでしかないのだ。つまり、国家論的の概念や制度についてその本質や精神的基盤——それは概念や制度のなかにきわめてはっきりとなんどもくりかえして映し出されるという意味で、この精神的基盤——は、この認識資料源をつかってもっとも合目的に推論される、というわけだ。理論の意図

ライブホルツ「代表論」から

がさらにひろがって、たとえば近代の文化哲学、歴史哲学、社会学、また国家理論のように、個人をはなれた社会諸関係の本質を推論し「理解し」ようとすることになれば、その意図は、現象学の基礎に立ってのみ達成しうるだろう。こうして、現象学が意識的に拒否されるようなときでも、ここでくわだてている試みの方法については、現象学が考慮されることになる。なぜなら、現象学における統一的な理解の方法を基礎としてでなければ、本質認識はまずなしえないからである。まして、いろいろの意見があつて多岐にわかれているようなときには、了解をひき出すことなど不可能だからである。

さらに、社会的制約のある諸現象の本質を現象学的に考察してえた見方は、形式主義の概念によつて考えられるようなものではない。本質分析に当たつて明らかにされるのは、もともと存在しているものはないか、ということだけだろう。こうなると、ある現象について、全体像はまだ完全につかめていないのに、その本質を定義（つまり修正の必要がなく確定的であることが特徴になっている定義）に仕あげることも、危険なことである。問題にされる現象が、つくり出されたものでなく、見つけ出されたもの、ということであっても、である。本質認識は、事物認識のばあいとちがつて概念形式主義にみちびかれることはない。したがつて本書では、まず記述的考察を心がけ、

そして代表の本質諸要素を明示することとしたい。分析が適切で、しかも対象に関して完全であれば、概念の総括への道もおのずからひらけよう。

国家論的な認識が妥当する状態は、時間的・空間的な制約をうけるものだ。だからといって、国家論的認識の先験的特性はなくならない。時間的・空間的の限定があるということは、つぎの点を忘れないようにさせるためだけのことだからである：すなわち、証拠のことを忘れない本質認識は、具体的にわかるような形で歴史と係わりを持たなかったし、かといって歴史との結びつきを失ってしまうこともない、という点。「本質的 (Wesentliches) と存在的 (Daseinendes)」は、「可能性と現実性」と同じように扱われる。それゆえ、実定法は本質認識の概念的表現である本質概念ともちがってくるし、それはかりか、この本質概念をまったく無視することさえある。法的に重要とされる本質概念は、すでに存在するものとして見出されるのであって、だから実定法によってはじめてつくり出される、というふうのものではない。実定法は、そうした制約をうけるのだ。したがって、先験的な法学は、法的に重要な本質概念の分析に限定され——だから方法論的にはこの点に、現象学的な国家論による構造分析と自然法との原則的な違いが見出され——て、実定法から独立の領域を持つことになる。そうなれば、実定法

もまた、本質概念を引き合いに出して包括的な把握を示すことだろう。そのとき、この包括的な把握には、「実定法外の領域の構造」もまたふくまれるだろう。いっそう深く見れば、先験的法学と法の現実との間に潜在するこの争いの底には、具体的な歴史的個別性は、その起った時代の制約をうける、という意味での個別性の問題がある。そしてこの問題は、いまとりあげている国家論的理解の分野では、精神的現実の本質分析とからみ合うことになる。

ここにおいて、ある制度の精神的内容はいつ、どこで、どのような偶然的な形で政治の現実に係わり合うのか、といういくつかの問題は、どれも同じになってきてしまう。そうなるのと、逆に、本質分析の対象にえらばれる先験的な形象はどれか、という問題も重要性を失ってしまう。ところが、実質的に同じ制度の並置パレンシムが技術的に可能であれば、そのことから、比較法の本質分析という意味の比較法的方法が、新たな方向になるだろうし、そればかりか伝統的な方法とはちがう新たな意味を与えられるものだろう。

現象学的な考慮を加えた国家論的な本質理解にあつては、当然のこととして超越論的な意味の価値が強調されることはない。なぜなら、本質的なものの領域は、価値による制約をうけないからである。この領域はあるいは、価値がきらわれる領域

というふうに、また価値無関心の領域というふうに考えることができるかもしれない。こうして、現象学は、法の価値指向の考察から区別されることになる。

同じような理由で、現象学的「本質領域」が、多義的な「意味領域」から区別されるだろう。現象のなかには、認識論的分析を考慮にいれないという形で、価値と否定的な結びつきかたをしていて、だから妙な現われ方をする現象がある。だがそのばあいでも、意味領域が、本質領域にくらべてよりせまい領域になるのは当然、ということはない。本質領域と意味領域とが内容的に一致する、ということも起こりうる。そこで、たとえば特定の公法上の制度のような価値現象が分析されれば、この現象の本質概念のこんにちの特殊な意味内容が、それと同時に明らかにされるだろう。しかしまた、社会現象学でない意味解明や意味付与もまた可能になろう。——たとえば、ある制度の意味がこの制度の本質とは異質に、また本来の目的とまったく無関係に理解されたばあいに、そういうことになる。そのかぎりでは、「意味領域」は、「本質領域」にくらべて、さらにより包括的な領域になってしまう。

ここへのべた方法論的考察のなかには、基礎的な公法概念の本質を考えるに当たつてのつとるであろう方法が示されているつもりだ。このようにして、どの国家論にとつても基礎的な概

念について本質分析的な明確化が出来れば、国法学の精神科学的構造の基礎づくりもまた、この面から可能になろう。そのつもりにのつとつて、代表の本質、またその政治的意味や理論的な意味について詳細な考察を試みよう。

代表、その用語分析の意味内容と

その一般法的な解釈および限界

こんにちのドイツ国法学において代表概念はいかに曖昧になっていることか。代表という言葉はいろいろに使われており、それがそのまま専門の文献にも反映しており、そのことが、理由であろう。たとえば、代表思想の歴史や典型的代表制の歴史は、しばしば議会議主義と同視して論じられる。また、政治的意味における代表と法的意味における代表とが区別されたり、真の意味の代表と虚偽の代表とが区別されたりしている。かと思うと、代表と代理が同視されたり、あるいは代表と機関が同視されたりする。こうして、代表に特有の本質は、ごく最近に至るまで解明されず、こんにちもなおちょっとした神秘主義に取り付かれている。そういつても、おどろくに当らないだろう。

言葉は使われているうちに、いろいろと奇妙なゆがみを経験するものなのだ。しかしそうではあつても、ときにはその言葉の語源にまで溯ることがあつてよい。——本質分析的な扱いが

問題となるならなおさらのこと。——なぜなら、言葉というものは、つきつめていけば、一定の精神作用、つまり直観的・感性的な思考と概念的な思考を一致させ、直覚と論理を一つに結びつけようとする一定の精神作用が、いつもその底にあるからである。代表という言葉のばあいも例外でない。この言葉が表わす意味内容も、同時に、代表概念の最後の依りどころになる精神科学本来の領域に関連してくるのだ。

純粹言語的に見れば、代表すること (Repräsentieren) の意味は、実際に目の前にないものが、再び目の前にあらわ (prä-sent) される、つまり現存する (existentiell) ようになることであり、また、現在し (gegenwärtig) ないものが再現さ (wieder anwesend) れることである。つまり、あるものがそこにないにもかかわらず、しかし同時にそこに現存するとみなされるのは、代表によってなのだ。この過程は、代表の概念に固有の特殊な弁証法である。

代表される者が独立の実体であるというふうに代表のことを考えれば、代表は、代表をして代表たらしめている抽象と区別されなければならない。論理分析による抽象化方法を使って、いろいろの現象に共通のものが得られるとしても、だからといって、代表のための原理がつくり出されたことにはまだならない。それが可能になるのは、抽象化されたもの、すなわち、論

理的分析の所産が、同時に独立の存在である実体、つまり抽象化のために使われる現象から独立の実体、とみなされるようになってはじめてであり、またそのようなばいにかざられる。それゆえ、ロックに関連してバークレーがしばしのべた見方、すなわち、「理念」や一般抽象的な概念が、たとえば技術的意味のラインのように「つまり組織の上位者の指揮監督機能のように」代表するものという見方もまた、概念一般的にみて正しくない。その証拠に、この「理念」や概念の基礎に見出されるのは、つぎのような考え方だけなのだ——すなわち、帰納的抽象の方法で論理的な思考をする、という、つまり一般に妥当する特定の数学的諸命題によって思考するという考え方。

これまでの用語分析から明らかなのは、代表される者 (Repräsentierte) は、独自の実存性 (Existentialität) を持たなければならないということであり、だからまた、代表する者 (Repräsentant) もまた代表されるべき実体を表わそうとしなければならないし、また表わすことができなければならないということである。したがって、言葉として使われるときは、しばしば代表は表示 (Darstellung) を意味し、代表することとは表示することを意味することになる。そうだとしたら、代表という用語が話されるときそれにともなっていたはじめの意味内容とはちがったものが現れよう。なぜなら、人または事柄

の表示は代表ではないからである。表示は、代表のばあいとちがって、表示そのものの外の存在を目の前に見せてくれるようなことはないのだ。だから、表示それだけではなく、それを越えて表示された人または地方(Landschaft)のことを、なお現存させようとしたら、それは、もう造形美術どころではなくなる。したがって、代表という言葉を正確に使っているといいうるのは、表示が問題にされないばあいだけであり、逆に、表示という言葉が正確に使っているといわれるのは、代表が問題にされないばあいだけである。

代表されるものは、それが実際に再生産されるものでなければならぬ、ということが、代表といわれるものの属性である。とすれば、これを人に当てはめるとき、人という存在の二重性が代表概念に固有のものということにもなる。そして、それとともに、代表の概念の精神科学的構造が示される。なぜなら、代表される者が、じぶんの姿をそのまま対象化して、代表する者のなかに再び知覚することなどできないことは明らかだからである。

代表には二重性が内在するということになればさらに、自同性(Identität)という、二元性思考ではなく、一元性思考に依拠する概念と、代表の概念を区別しなければならぬということにもなる。代表される議會は国民(Volk)「である」ので

ライプホルツ「代表論」から

はなく、君主の代表者は君主「である」のではない。しかも、代表がこのように自同性とちがうことがはっきりするのは、自然科学の領域に対したばあいであろう。この領域は、もともと自同性の概念が馴染んでいる領域だからである。だが、こうしたところだけでない。一定の形による化体の過程(Transsubstantiationsprozess)のあとで、同一には見えないのと同じだと説くような、精神の分野での自同性の概念に対したときにも、自同性とのちがいがはっきりするだろう。たとえば、カール・シュミットのようにデモクラシーを内容的に定義して、「一連の自同性」とみなすばあいを考えればよい。そこでの自同性の概念にあつては、自然科学的な正確さでそれが考えられているのではなく、その精神的な実質だけが考えられているのだ。また、たとえば、投票権を有する市民、選挙民、議會および政府のような一定の最上級「国家機関」に関するばあいもそうだ。それらの国家機関は、政治理念的の単一体としての国民(Volk)と同視され、国家機関の意思行為は、国民の意思行為、すなわち、一般意思(volonté générale)と同置されている。

代表と自同性の概念が、互いに不当な結びつきをするようになる、国家理論上重要な認識で、しかしどうしても受け入れられない認識が現れるものだ。たとえば、意思統一的な作用をする憲法原理は、それが(自同性の)一元性思考に依拠するか、

それとも（代表の）二元性思考に依拠するかにしたがって、まったく異なった構造をもつ、という認識。代表の概念に属する構造諸要素が自同性の概念と混同させられたり、また自同性概念に属する構造諸要素が代表の概念と混同させられたりすると、これら二つの概念は、代表の概念にせよ自同性の概念にせよ、正確な理解を妨げられ、そればかりか神祕の光でおおわれしてしまう。こうして、これら二つの概念がもつ真に政治的な機能がぼかされてしまう。このことは、しばしばいわれるつぎのような議論には、とくに妥当する。すなわち、一人の代表者であっても複数の代表者であっても、代表者の意思が国民の意思「である」ことはないということを理由にして、国民の代表の不可能をいう議論に、である。この議論は自同性概念も、政治的に機能するにはやはり精神的な体化過程をとまなうものであることを忘れて、自同性概念の論法を借用して代表可能論に反対しているからだ。もっともこれとは反対に、自同性概念はこの体化過程によっても擬制化されるようなことがないものとして、この概念に代表の諸要素の導入を禁じるものもある。こうしてたとえば、ルソーは、民主主義の用語を急進的に解して、代表の諸要素をまったく混入しないで自同性思考を、まさに首尾一貫して説いた。もっともルソーにしてみれば、代表思想の特殊な問題性について、ことあらためて考える必要はな

ったのだろう。

代表は、概念上、自同性と区別すべきだとしたら、構造的に自同性思想を根拠とする連帯性要件からも区別されなければならない。連帯性要件が依拠する考え方のなかで本質的なものは、メンバーが全体として行為してはじめて集団としての単一の権利・義務が生じる、という考え方である。そのばあい、なんらかの利害と結びつく個人の行為はどれでも、全参加者の、つまり「連帯仲間」の行為に帰せられ、全体の行為とみなされる。たとえば仇討や報復措置について考えてみればいい。悪人を保護しなければならなかった種族は、殺された人の属する種族に より生命財産を賭けた報復を受けるものだ。ここで明らかなのは、ある社会（Gemeinschaft）のメンバーが、他の社会のメンバーの行為や社会それ自体の行為に対して責任を負わされたり、社会がそれに属するメンバーの行為に対して責任を負わされたりするのは、連帯性の考え方にもとづく、ということである。連帯性のこのような要件は、組織の未発達な集団のばあいだけでなく、現代の文明化された文化国民のばあいにも見出される。連帯性は、たとえば、こんにちなお経済生活にも、政治闘争にも見出される。それゆえ発展史的に見れば、代表または代理（Vertretung）と連帯性は、共存の関係にも、また相互依存の関係にもなりえない。集団の個々のメンバーが国民意識ないし

諸集団意識をもつようになり、一部集団としてのみ機能するのでなくなつたときはじめて、代表および代理について語る事ができるといったほうが、むしろ妥当だろう。合理化と分化の過程が進んで、固有の権利をもつ独自の存在として単一的・連帯的な結びつきをした社会と個人が対置されるときはじめて、代表に固有の二重性の原理と、さらに代表の要件が作り出される。このようなわけで、代表の概念が、はじめから人間の結びつきに知られていた、しかも原始社会的な集団形成にさえ知られていた基本的な概念であることを証明したいからといって、そのために連帯性の要件を引き合いに出すようなことはすべきでない。

代表の要件は、現象的には、代表される者を再生産することだと主張しても、それだけでは、代表される者と代表する者の具体的な特質についてはまだなにも明らかでない。とくに、カール・シュミットが、最近強調し、適切な表現をしたように、どのようなばあいにも、どのような状況のところでも代表が認められるわけではないのだ。代表が可能なのは、まったく特定の価値領域においてだけである。代表は、「より高次の存在」を前提とする。代表が実際に語られるのは、代表意識の担い手が、特定の価値、すなわち特殊の尊厳や権威を自己主張する、そのようなときだけである。

ライプホルツ「代表論」から

代表だけが認められる価値領域は、理念的に特定の価値領域である。そうなると、代表が可能であるというテーマの特質いかんが問題なのではない。とりわけ、代表される者が、人によって結びつけられた単一像であるか、それとも事柄によって結びつけられた単一像であるかが問題なのではない。たとえば、正義の理念のような純理念的な価値は、価値が強調される共同体（たとえば、民族共同体《Volksgemeinschaft》）や個人（たとえば君主または法王）のばあいとまったく同じように代表が可能なのだ。しかしその反面、経済的な価値の代表というものは可能でない。というのは、経済的な価値には、価値をとくに理念的に強調するといったことがないからである。特定の形をとった経済的利益は、利益団体が熟練者のように、また専門家のように代行することはあるが、しかしそれは、代表することではない。それゆえ国家における経済代表について語ることは好ましくない。

こうして、代表と、とくに私法上の結社秩序におこなわれている代理の要件との内面的相違がまたはっきりする。代表と代理とのそれぞれの要件の間には、なるほど共通性がある。社会的に見れば、いずれのばあいにも、一人の人または多数の人々に事実上または法律上の差しかえがあつて、ある一人の人が他の個人をじぶんの関心で扱うように多数の人々を扱う、と

いうことなのだ。法的に見れば、いずれのばあいにも、それぞれに人々が特定の結びつきをしていて、だから法的に異なった関係になつていても、有意味の関係が存在する。しかし、このような類似点やまたそれ以外の表面的な類似点があるからといって、私法領域は、経済的領域とちがって原則的には代表可能だ、などと錯覚してはならない。また、私法領域には、純粹に人格的なものを越えた価値の理念的強調がない。それこそが代表に必須の要件なのに。それゆえ、私法の領域、たとえば民事訴訟・刑事訴訟の領域内では、自然人および法人は、代理されるだけであつて、代表されえない。

そうではあつても、代理と代表のこうした相違は、私法と公法の対照と相応しない。公法にあつても、代表に固有である理念的な価値強調を欠いた典型的な代理要件がある。したがつて、もともと民法上の概念である代理の概念にせよ、代表の概念にせよ、これら二つの概念のどちらが、公法の要件、つまり人がなんらかの形で国家のために活動することになる公法の要件に適用しうるかが、いつも検討されていなければならぬ。

代理の要件と代表のそれとの間にあるいろいろの対照についてのべてきた。だが、この対照はふつう無視されているし、また代理と代表という二つの概念は、少なくとも言語上同視されてきた。これはたしかに一般的な傾向なのだし、しかも、たんに

ドイツ語圏のなかだけでなく、また現在だけのことでもない。representation, rappresentanza, representation のような言葉——これらの言葉についてアングロ・サクソンの文献では、法的にまちがった使われ方がかなりなされて——は、こうして、二重の意味で、つまり代表の要件と同じように代理の要件についても使われている。ともあれ注目していいのは、こういうことだ。すなわち、ドイツ語の語感にせよ、ラテン語の語感にせよ、代表という言葉はとくに尊厳と高位を表わすような感触をともなっているということ、そして代理ではなく、代表が語られるのは、現在しないものの価値を強調しようとする意思が現実化されなければならないといった、そのようなばあいであるということ。

こうした点は、公法上の文献、なかんずく外国の文献では、直感的な正しさをもつ深層感情として作用し、代表の本質に関するより深い分析が試みられてきた。もっとも、用語は明確に使われていないけれど、それはともかく、分析に当たつて代表の要件と代理の要件とは、いろいろの方法で区別されてきた。たとえば、いろいろの代表形体を区別し、こうした区別をすることによつて、代表と代理との内面的相違を表現したものがあつた。かと思つと、代表と代理をあえて同視して、そうなる代表という言葉がまったく異質な事柄を包括するようになって

しまふことを示して、このような言葉の使い方は理屈に合わないことを確認した文献があった。この文献はさらに、その言葉に潜在するさまざまな意味内容を明確にして理屈に合わないものは取り除かれなければならないことを確認した。主にフランスでは、こうした見地から、「いわゆる代表制の特性」をのべるに当たって、代表制といわれるもののなかに「代表などまったく存在しない」ことがいわれてきた。

こうして、代表者は、代理とはちがって、つねに理念的価値の担い手であり、この理念的価値を目の前に表わしてみせるということが、すでにのべたところから明らかであろう。そうしたら、それと同時に、代表可能な理念的価値があらたな代表者を見つけて作用することなどできないことも明らかだろう。なぜなら、代表者というのは、感覚の世界で具体的な把握が可能であり、まさにそうすることによって目の前に表わされるところのものでしかないからである。代表者の経験的認識が不可能になったら、代表の概念は、理論的に消滅してしまうだろうし、実際には無意味になってしまうだろう。目の前にないものを精神作用により現在化させようとするとき、それは認識する自我の観念世界のなかでおこなわれるものだ。だが、このような現在化となると、それは実際に代表ではなく、反映 (Reflexion) である。それゆえ反映は、代表と概念的に区別されな

ライプホルツ「代表論」から

ればならない。しかも代表は、経験的な認識が可能な代表者として、つねに個人または多数の人々を前提する。代表が作用する理念的な価値領域は、だから代表者を引き合いに出して人と結びついた領域である。代表の概念は、そのかぎりでは、とくに法的な立場から人格的な概念として特徴づけられる。

さらに代表は、感覚的に知覚でき、しかもその価値が強調される具体物 (Sacheinheit)、たとえば、国旗、忠魂碑、ワッペンのようなものによって説かれることがある。だが、そこで問題になるのは、代表ではなくて象徴である。象徴の概念は、代表のそれとちがって物的な拘束を受ける——こうして二つの概念が区別される——。象徴もまた、象徴そのものの外側に存在する一定の精神的な価値内容を指し示す。しかしこの価値内容は、代表のばあいのように、再び具体的に現在させてみせなければならぬことはない。むしろ象徴は、ふつうそれ本来の意図にしたがった制約を受けて、「徴標」(Zeichen) になる。ただしこの徴標は、それが「引き合いに出」そうとしているものを「思い出さ」せるべきで、引き合いに出すために使ったものによってある価値が引き合いに出されてのみ、ありきたりの徴標複合と区別されるのである。これと同じことが大きな歴史上の出来事についても当てはまる。もっとも、そのような出来事が、原則としてある国民にとってのみ「特定の価値をもった表象」

であり、象徴であり、思い出のしるし (Erinnerungszeichen) であって、しかし特定の価値を技術的な意味で表わすものでないばかりにかぎられる。たしかに、象徴されるべき価値内容を、たとえば、国旗のような思い出のしるしによって「具体化」させて、象徴本来の意味機能を強化することも可能であろう。こうなると、事柄の点で、代表の要件と類似の事象がつくり出されよう。この事象は、その構造がただ事柄を対象にしているということだけで、人に結びつけられる代表と区別されているのだ。

こうして、代表にせよ象徴にせよ、いずれも、精神的な価値内容と感覚の世界とを結びつけて、精神と物質との間に調和をもたらす。代表や象徴は、世界を精神化するための最重要の手段である。世界の精神化をいうのは、感覚的なものの内容として具体的に把握できる諸形式を使うことであり、それができれば、代表や象徴は理念的価値をたえず現実のなかに生かしつけけるようになるのだ。もし理念的価値が、経験世界に内在する与件ということになれば、理念的存在と経験的存在の二つの領域は、理念・現実的な、より高次の単一体 (Einheit) のなかに止揚される。こう考えれば、この概念、したがってとくにここでは代表の精神科学的な構造が明らかになる。

こうして、つぎのような要約が可能になる。すなわち、代表

の概念は、精神科学の概念であり、だから技術的な代理に対してとくに理念的な価値領域に根ざす概念である。個人という単一体の代表については、この代表の概念に人という存在の二重性が内在する。それゆえ、代表はつぎのような概念とも区別される。すなわち、この二元性を本質必然的に認めないような概念(たとえば、抽象の概念)、したがって一元論的思考に由来する概念(たとえば、自同性および連帯性の要件)、あるいはこれとちがってともかくも代表されている者が再現されず、まして実在化されないような概念(ふつう象徴のような概念)、または、代表者の人格の感覚的な理解可能性を断念させる概念(たとえば、精神的なものが目の前に見せる反映のような概念)。ちなみに、代表者の人格は、分解できないで一つになっている生存それ自体と代表を實際に結びつける。

このような原則的観点に立つことになると、上述のところでも触れたいくつかの結論についてもともかく言及しなければならなくなる。まず、代表される者の二重性は代表の本質に属することがいわれた。このことが正しいとすれば、代表者の行為が代表される者に帰せられなければならない理由が了解されよう。また、理念的な被代表単位が、代表者の人格のなかにもう一度つくり出され、被代表者の行動が現在すると考えられることが、代表の意味機能である、といわれた。そうだとしたら、

たとえば代表機関がなす決定のような代表機関の行為を、被代表者に帰せしめる権限が代表の本質から生じることが不可避だろう。

さらに、代表者と代表される者とは、とくに密接でなければならぬこともこれまでのべたところからいわれよう。こうなると代理人 (Vertreter) は、もう代表者ではないのだ。なぜなら、代理人によって代理される者が、それ自体として別の人格単位を技術的な意味で代表することもあるからである。こうして、たとえば議会の委員会や大統領は、議会が国民を代表するという理由から、国民の「間接的な」代表者であるとさえいいえない。同じことが代表の領域そのものの内部についても当てはまる。代表者は、代表者によって代理される者がさらに別の単一体を実存させることもあるからといって、この単一体のようなものまで代表すると主張することはできない。君主の代表者として機能する摂政または摂政会議は、君主が一般に国民を代表するばあいでも、国民を代表することはない。なぜなら、君主が代表者として国民を再び目の前に表わすのは、君主の一身を通してだからである。要するに、代表に直接的と間接的とを区別することなどできないのだ。ただ「直接的な」代表だけが存在する。代表の關係に仲介者を含ませると、代表の直接性が失われるだろうし、同時に、代表一般の可能性も排除される

ライプホルツ「代表論」から

だろう。

この理由から、代表されうる理念的価値の代表者として機能しうるのは、普遍性・尊厳・絶対性といった価値理念を目前に表すことが求められたときそれに応えうるものだけである。したがって正義の理念のばあいについては、代表者として機能しうるのは、国が定立した規範適用の任に当たるものではなく、もちろん法学的訓練を受けた裁判官階層ではなく、君主、国民、カトリック教会のようなものである。なぜなら、成文の規範領域をあまりに広げすぎると、正義の理念に、したがって代表に直接結びつける可能性がしめ出されるからである。それゆえ国民、君主の代表だけについて語ろうとすれば、そうしうるのは、国内裁判所においてだろう。その裁判所は、法定権力の所有者として、その気になれば法の理念ないし正義の理念にとくに近いところに位置しうるからである。裁判所による正義の代表が問題になるのは、裁判所が立法者と同じように法創造的な振舞いを直接おこなうときだけである。そのようなことは、ばあいによっては国際的な裁判所についても、国内の最上級の裁判所についてと同じように現れることがある。

さらに、代表の要件が確定されると——そこではもはや代表の本質分析 (Weesenalyse) が問題ではなく、代表の目的論の意味づけが問題になるので——こんどは、そのつど詳しく目

的を定めたりえ、その目的を達成しなければならなくなる。およそ意味ある人間の行動は、それ自体のためではなく、特定の具体的な目的のためになされると考えられるように、代表についてもこれと同じことがいえる。これが代表に固有の目的思考ということになり、この思考による抽象化がなされたりすると、そのとたんに代表に内在する正当性が失われてしまうことにもなる。代表の現象を明らかにすると、そのことから代表の「目的」についていくつかの結論がまた同時に出てくるだろう。それはそれとして、だから代表についていまここではこの程度のことを言うにとどめる。

代表というのはときには、代表者が代表される者を代表することを、特定の人格的単位に対する具体的な目的にすることがある。このような代表は、特定の種類の同質性を名宛人の人格のなかに仮定するものだ。そうなると、この代表が可能になるのは、代表が立ち向かう人々が、代表者の価値領域と原則的に同じ理念的価値領域のなかで行動しているばあいにかぎられる。すなわち代表の「名宛人」は、原則的に同権かつ同価値の対抗者として、代表者に直面しなければならぬ。それはたとえば、諸国家の国際的な交流の政治生活に見られるものである。国法上は、この典型的な要件は、なかんずく立憲君主制のなかに示される。つまり、立憲君主制にあっては、代表の名宛

人として機能する君主に対して、国民は議会によって代表されるのである。こうした要件にもとづいて、立憲主義の教義においても、代表の名宛人の特徴が代表の概念に属することになった。ロテックが典型的な言及をしているように、「等族は、政府に対する国民代表者である」。このことは本質的なことで、それがなければ、概念は依然として不確定である。

だが、代表の「名宛人」は、代表の概念に属さない。というのは、そのような名宛人の存在を証明できないような事情があるからだし、こうした事情は政治生活においていちじるしいからである。

ここで、近代の議会主義的立憲国家を引き合いに出して考えてみよう。立憲国家においては、憲法機構のできるだけ摩擦のない機能を政治的に保障するために、人民投票的、世襲権利的、または議会主義的原理が採用されている。そうした原理にもとづいて、代表的でもある君主または大統領の一身に、大なり小なり議会に対抗的な傾向を示す特定の強い権力が、なるほど集中される。しかしだからといって、行政部の首長は、たとえば立憲君主制の君主のように議会の対抗者にはならない。民主国における君主もまた、こんにちでは国民によって本来的に正当化される。たとえば、議会や政府のような最高国家机关の地位が、絶対主義君主制や立憲君主制におけるばあいと構造的に

まったく変わってしまったているのと同じである。君主、共和制の大統領、政府は、民主国においてはそれぞれの代表的地位や人格的価値や尊厳を国民主権原理に負っている。それは、議会のばあいと同じで、こんにちふつうのことである。それゆえ、こんにち行政部と立法部は、原則的には国民および国家共同体のなかで互いに対立し、競合し、敵対しあう諸勢力とは、もはやみなされない。

同様に、議会主義・代議制的立憲国家においては、国民それじしんは代表者の名宛人でありえない。なぜなら、ある集合体が代表者によって代表された人格と区別されないうとき、その集合体に対しては、代表というものは認められないからである。議会は、なるほど、代表された国民のためという目的に縛られて、一定のしかたで、たとえば立法者として作用する。しかし、国民それぞれが再び代表されることはありえない。それゆえ、これとは構造上別の支配関係——たとえば、国民代表体(Volkvertretung)が代表民主制のばあいにおけると事実上同じように、代表された国民のために行動する立憲君主制のような支配関係——においても、また国民がまともに代表の名宛人として取り扱われたことはなかった。

そればかりでない。ここで議会主義的代表についてのべてきたことと原則的に同じことが、国民を代表するとされる絶対君

主制についても妥当するのだ。そしてこの絶対君主制においても、君主が「内に」向かって行動するかぎりには、第三者、つまり代表が成立するには対象として前提されているはずの第三者が欠けているのだ。

ここで、一つのことを確認しておこう。それは個々のばあい、代表はしばしば特定の第三者、手続上にいわれる代表の名宛人という第三者に対して生じるものであるということ。しかしこのような結びつけは、概念必然的なものでない。なるほど目的指向的な人格単位に対しては成立しても、具体的に明白な人格単位に対しては成立しえないような代表というものも可能なのだ。